

市町名	東近江市	市町コード	252131	市町類型	Ⅲ-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
22年	115,479人	31,654人	(H30.10.1現在)	294人	
27年	114,180人	33,603人	388.37km <sup>2</sup>	294人	
増加率	▲1.1%	特定地域等の状況			
住民登録	31.1.1	114,361人	近畿圏都市開発地域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、発電用施設周辺地域		
	30.1.1	114,604人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	2,486人	22,342人	29,036人	
	27年国調	2,412人	22,910人	30,457人	
増加率		4.4%	39.3%	51.0%	
27年国調		4.2%	39.6%	52.8%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 金額	実質単年度 収支
平成30年度	50,897,826	49,036,592	1,861,234	276,323	1,584,911	314,912	8,603	-	200,000	123,515
平成29年度	50,129,434	48,485,832	1,643,602	373,603	1,269,999	▲364,721	13,129	-	-	▲351,592
平成28年度	51,481,002	49,554,511	1,926,491	291,771	1,634,720	217,139	9,215	-	500,000	▲273,646
平成27年度	51,488,609	49,693,566	1,795,043	377,462	1,417,581	130,406	910,871	-	-	1,041,277

2. 健全化判断比率

(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類	
			28. 29. 30単年度		3カ年平均				
平成30年度	-	-	8.6	9.7	8.7	9.0	-	H31.3.31	-
平成29年度	-	-	-	-	-	8.9	-	H30.3.31	51.0

4. 決算分析指数等(平成30年度)

(千円・%)

標準財政規模	30,033,038	実質収支比率	5.3
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,713,256	経常収支比率	88.9
基準財政収入額	14,712,377	減収増収債特例分・臨時債を除く 経常一般財源から除いた率	94.2
基準財政需要額	23,218,186		
財政力指数	0.640		
積立財政調整基金	5,656,008		
金現減債基金	5,991,456	積立金現在高比率	82.9
在高		地方債現在高比率	191.8
土地開発基金現在高	1,476,612		
地方債現在高	57,611,288	債務負担行為額	9,142,522

7. 市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 ×100 75	標準税率 超過収入額
市町村税	個人分 5,609,984	33.0	1.7	5,499,700	-
民税	法人分 1,601,779	9.4	5.1	1,400,996	236,065
固定資産税	純固定資産税 8,196,832	48.3	0.8	8,085,828	-
	交付金 7,683	0.0	43.7	7,683	-
軽自動車税	388,023	2.3	4.2	390,904	-
鉦産税	-	-	-	-	-
たばこ税	684,153	4.0	0.3	677,508	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	16,488,454	97.1	1.6	16,062,619	236,065
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 10,036	0.1	7.9	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 488,659	2.9	0.0	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	16,987,149	100.0	1.6	16,062,619	236,065
徴収率	市町村税 現年分 99.3%	固定資産税 現年分 99.4%	合計 現年分 99.3%		
	滞繰分 41.7%	滞繰分 41.4%	滞繰分 40.9%		
	計 98.2%	計 98.4%	計 98.3%		

5. 人件費の状況(平成31年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	31年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	26.4.1	900	一般職員	777	238,537	307	40.0
副市町長	26.4.1	750	教育公務員	43	15,079	351	40.6
			消防職員	-	-	-	-
教育長	26.4.1	700	技能労働職員	32	9,766	305	58.1
議長	25.11.1	460	臨時職員	-	-	-	-
副議長	25.11.1	390	合計	852	263,382	309	40.4
議員	25.11.1	370					

6. 公営事業の状況(平成30年度)

国民健康保険事業会計(事業勘定)		国民健康保険事業会計(直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計(保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	10,895,682	歳入	1,136,307	歳入	1,147,517	歳入	8,720,939	下水道	289,209	120,037	19
うち普通会計からの繰入金	847,681	うち普通会計からの繰入金	345,735	うち普通会計からの繰入金	253,946	うち普通会計からの繰入金	1,132,539	病院	6,219	189,000	-
歳出	10,532,584	歳出	1,051,656	歳出	1,119,925	歳出	8,485,577	ガス	-	-	-
うち保険給付費	7,250,227	うち医療費	162,246	うち広域連合納付金	1,081,099	うち保険給付費	7,095,886	介護施設(法適)	-	-	-
収支	363,098	うち施設整備費	20,013	職員数	2	収支	235,362	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	13,736	収支	84,651	被保険者数	14,629	職員数	50	公共下水道	99,808	1,047,945	14
被保険者数	22,803	職員数	106					集落排水	3,370	744,000	7
1世帯当り保険税等調定額	184,396							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額	111,076							観光その他	-	-	-
被保険者1人当り費用	461,895							駐車場	-	-	-
職員数	29							市場	2,024	1,200	3
								介護施設(非適)	-	-	-

